

◆ ニュースレター おおば ◆

平成28年10月号

テーマ 『財政の転換』

○：日本の将来が不安だ。国の財政危機がアナウンスされる一方、貧困とか格差とか少子化とか、気にかかることが一杯あるのに、解決の糸口が全然、見えない。消費税を上げれば済む問題でもないから厄介だ。そんな時、新聞の書評で興味がわき「18歳からの格差論―日本に本当に必要なもの―東洋経済新報社刊を読んだ。著者は慶應義塾大学経済学部教授、井手英策氏。中学生、高校生向きなのか、イラストも多く、絵本感覚で読める。だが、その中身は日本の財政を大きく変える大胆な提言だ。財政というより、日本社会を変える提言だ。

○：もう少し詳しく知りたい、と手にしたのが筑摩選書「分断社会を終わらせる」だ。「だれもが受益者」という財政戦略―という副題がついている。前述の井手氏に財政学者である古市将人氏、宮崎将人氏を加えた三人の共著だ。保

守とかリベラルとかの立場を超えた日本社会、財政の転換を提言している。財政のあり方と言えば税制と表裏一体であり、簡単には転換できない課題ではあるが、今の閉塞感を打開するには、これらの新しい視点からの議論が強く求められると思う。

○：保守の人達は「自己責任」や「自助努力」を重んじ、リベラルの人達は「格差是正」や「人間の権利」を大切にす。しかし貧困にあえぐ人達を救うために自分が負担を受け入れてまで助けるかと聞かれれば、多くの日本人は頭を抱えてしまう。困っている人達に対し、見て見ぬふりをする、そんな「つめたい社会」を我々は生きている。戦後復興の中で、所得減税をしながら公共投資を行う仕組みは、ニクソンショック、オイルショックをきっかけにした低成長時代に入ってから、政府が多額の借金を背負って成長のエンジ

ンになることで継続された。成長を目指して多額の借金を財源に組み込む。景気対策のために都市中間層向けの所得減税と地方向けの公共投資を続け地方での就労機会を保障する。代わりに社会保障や教育は個人と市場に委ねる。日本人の労働への義務意識が染み込んだ「勤労国家レジーム」がこうして形成されたという。

○：しかし、このレジームが安定成長を生んだ1970、80年代と、バブル崩壊で幕が開いた90年代とでは経済条件が全く異なり、勤労国家レジームは負の遺産、複雑な問題の連鎖をもたらし、今日、私達の生きづらさや不安を増幅しつつある。この閉塞感、息苦しさを、井手らは「3つの分断の罍」にはまっている、と分析する。

○：一つ目は「再分配の罍」。困っている人を助けるのは良いことだ。だが低所得者層を救済することとは、彼らを受益者にすることに

他ならない。一方、特定の層が受益者になることは、その他の層、つまり中間層や富裕層が負担者になることだ。これは、ある特定の人々を受益者にしてしまえば、負担者となるその他の人達が再分配に反対する、悪くすれば格差がいつそう大きくなりかねない。パイが増えている時は、あちこち選別して薄く広くばら撒けばよかった。だがパイが減少し、所得も減っていく状況の中では、既得権を持つ者への嫉妬やねたみの原因になる。中高所得層の低所得層への不信任、都市住民の地方住民への不信任は強まらざるを得ない。困っている人を助けようとすると中間層が反発する。これが「再分配の罍」だ。

○…二つ目は「自己責任の罍」だ。多くの先進国では教育や子育て、老後の生活に必要なサービスを提供するが、日本では自らが貯蓄することですれらを市場から購入せざるを得なかった。み

んなで税を払ってみんなの生活を豊かにするのではなく、「自助努力」と「自己負担」で自分と家族の生活を豊かにする「自己責任社会」を選んだ。これが、成長の行き詰まりが生活の行き詰まりに直結し、成長ができなくなる中で成長が求められる矛盾、自分たちで生活を維持できなくなつて政府への怒りが湧き上がる不幸の連鎖を生じ、「自己責任の罍」と呼ばれる

○…三つ目は「必要ギャップの罍」だ。医療、年金や介護など「老後の備え」にはみんなが賛成するが、教育や子育てなどには高齢者がしぶい顔をする現実がある。年齢に応じて必要なものは違う。そのギャップが民主主義を弱らせ、世代間の対立を生んでいる。この「必要」のズレによって生み出される対立の構図を「必要ギャップの罍」と呼ぶ。

雇用形態間、性別間、政府間、地域間、世代間など多くの分断線が、今日の閉塞感を生み出している。その背景には財政問題がある。財政を「健全化」することに異論はないが、井手らは政府が掲げる「財政の健全性」の意味が時代によって大きく変化していることを指摘し、家計に例える説明、対 GDP 比、肩車型社会論などによる危機説明に疑問を投げかけている。

○…これらの議論のうえに、救済型再分配に別れを告げ、誰もが受益者となる共存型再分配へ方向転換すること、それには「成長」救済型モデル」から「必要」共存型モデル」へと基本理念を転換しなければならぬことを、井手らは主張する。成長する時だけ人々を救済するのではなく、成長と再分配の好循環の実現を目指すものだ。中間層を受益者とすることで「再分配の罍」を乗り越える。自己負担ではなく社会でリスクを共

有し合うことで「自己責任の罍」から脱出する。人間の生活に必要なサービスをライフスタイルに応じてバランスよく配分することで「必要ギャップの罍」を解消する。「誰かの利益」を「みんなの利益」に置き換え、これらを束ねた結果として経済成長や財政再建を実現する、とする考え方だ。

○…この考え方に対し当然に批判、疑問もある。必要原理にもとづく広範なサービス給付は大きな政府を生む、重税国家になる、スウェーデンのモノマネか、バラマキか、等々。それらに反論、説明を加えながら「財政が厳しいから支出削減以外にも出来ない」という思考の停止状態こそが最大の弊害なのだ、と井手らは主張する。「負担の公平」からくる「低位均衡の財政」、「総額重視型予算編成」から大きく発想を転換することだ。

○…日本が先進国の中でも小さな政府だということ、つまり財

政は大きくなく、公務員の数も少ない「小さくて効率的な政府」だということとは、ほとんど知られていないという。なのに巨大な財政赤字を抱え、重税感、痛税感が支配している。社会保障に充てるはずの消費増税も、いつの間にか財政赤字補填に回っている。財政再建至上主義から脱却し、誰かを悪者にして支出削減を競うより、必要なサービスを厚くするために負担から逃げない社会に変えることが求められる。貧困とか、格差とか、少子化とか、今の閉塞感が、経済さえ回復すれば解決するとは私には思えない。国も、また財政難に悩む地方も、国民、住民の幸せにつながる財政のあり方を議論すべきだ。「支出の増大イコール財政破たん」の神話から発想を転換し、人間に必要な支出をみんなが負担し合う社会を目指すことが、日本にとって大事だ、と強く感じた。
